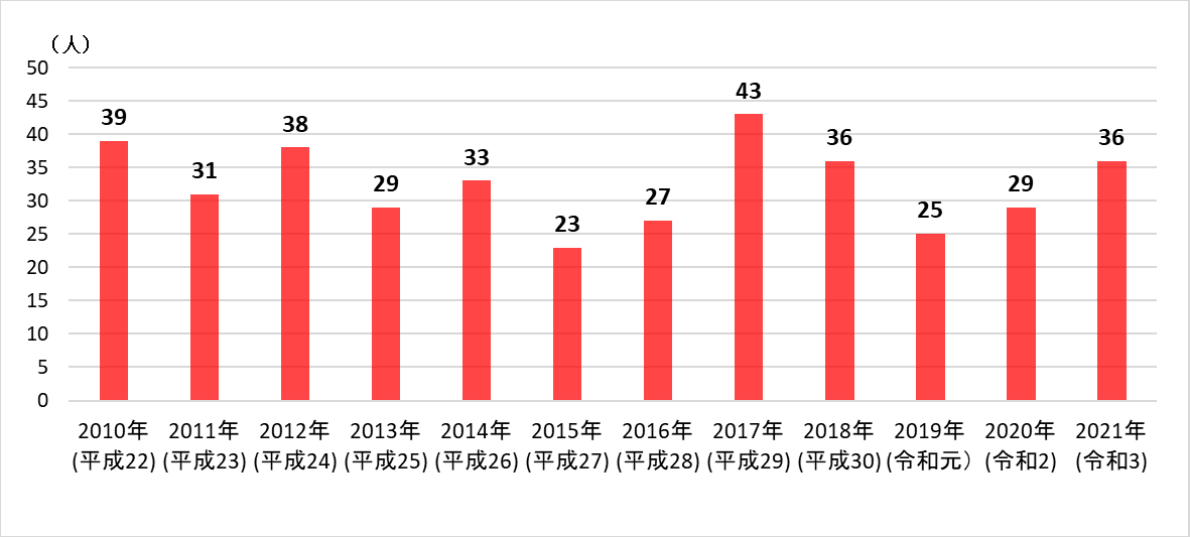
第２章　弘前市の現状と課題

第２章　弘前市の現状と課題

１　当市における自殺の推移（全国・青森県との比較）

当市の年間自殺者数は、2010（平成22）年以降、年次により増減しており、2020（令和2）年からは再び増加に転じています。（図3、表1）

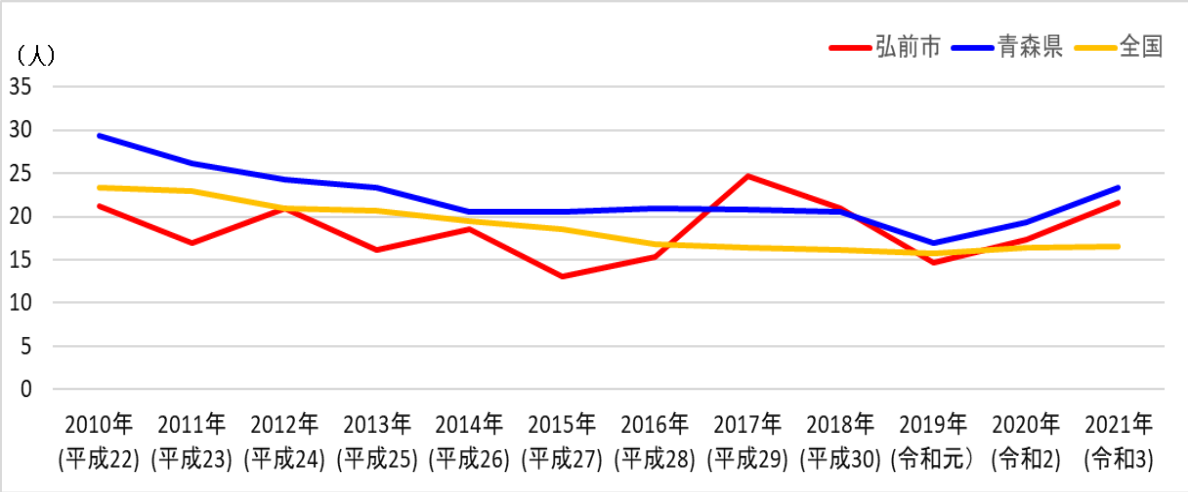
図3　当市の年間自殺者数



出典：青森県保健統計年報

当市の自殺死亡率は、2016（平成28）年までは、全国及び青森県に比べて概ね低い傾向で推移しましたが、2017（平成29）年に増加し、以降、年次により増減し、2020（令和2）年からは青森県よりは低いものの、全国より高い傾向で推移しています。（図4、表1）

図4　自殺死亡率の推移



【弘前市・青森県】青森県保健統計年報
【全国】人口動態統計(確定数)の概況

表1　自殺者数・自殺死亡率の推移

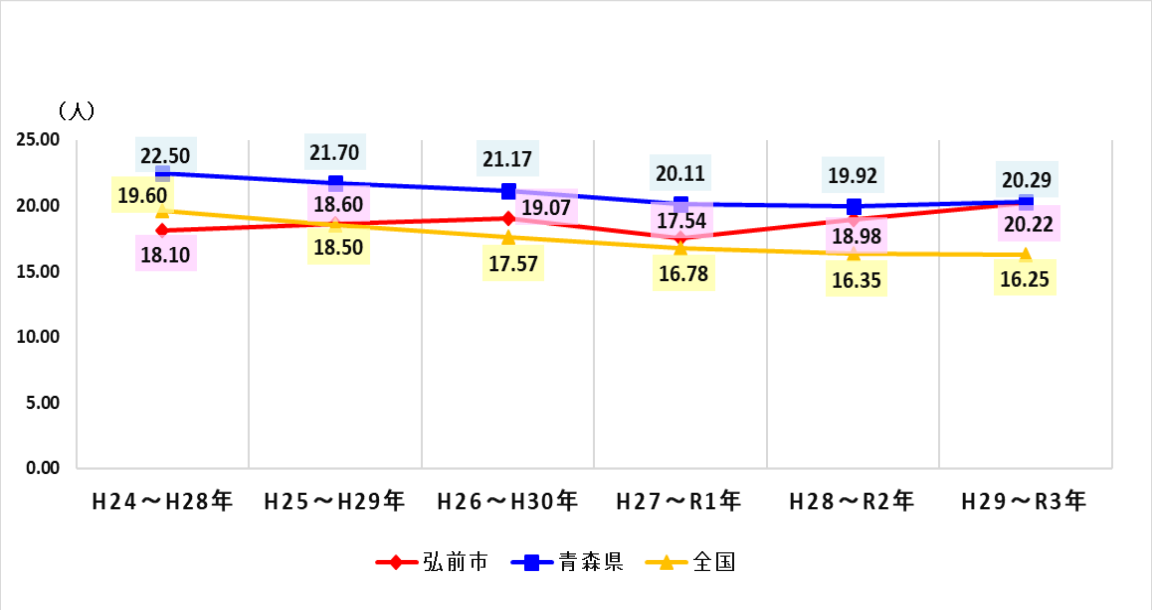
単位　自殺者数（人）　自殺率（人口10万対）

		2010年（平成22）	2011年（平成23）	2012年（平成24）	2013年（平成25）	2014年（平成26）	2015年（平成27）	2016年（平成28）	2017年（平成29）	2018年（平成30）	2019年（令和元）	2020年（令和2）	2021年（令和3）
弘前市	自殺者数(人)	39	31	38	29	33	23	27	43	36	25	29	36
	自殺死亡率	21.2	17.0	20.9	16.1	18.5	13.0	15.3	24.7	20.9	14.7	17.3	21.6
青森県	自殺者数(人)	403	356	327	311	270	267	271	265	259	209	238	284
	自殺死亡率	29.4	26.2	24.3	23.3	20.5	20.5	21.0	20.8	20.6	16.9	19.3	23.4
全国	自殺者数(人)	29,554	28,896	26,433	26,063	24,417	23,152	21,021	20,468	20,031	19,425	20,243	20,291
	自殺死亡率	23.4	22.9	21.0	20.7	19.5	18.5	16.8	16.4	16.1	15.7	16.4	16.5

【弘前市・青森県】青森県保健統計年報
【全国】人口動態統計(確定数)の概況

当市の自殺死亡率を5年平均の推移でみると、全国平均及び青森県平均が減少傾向にある一方で、当市では微増しています。（図5）

図5　全国・青森県・当市における5年毎の自殺死亡率の推移（人口10万対）

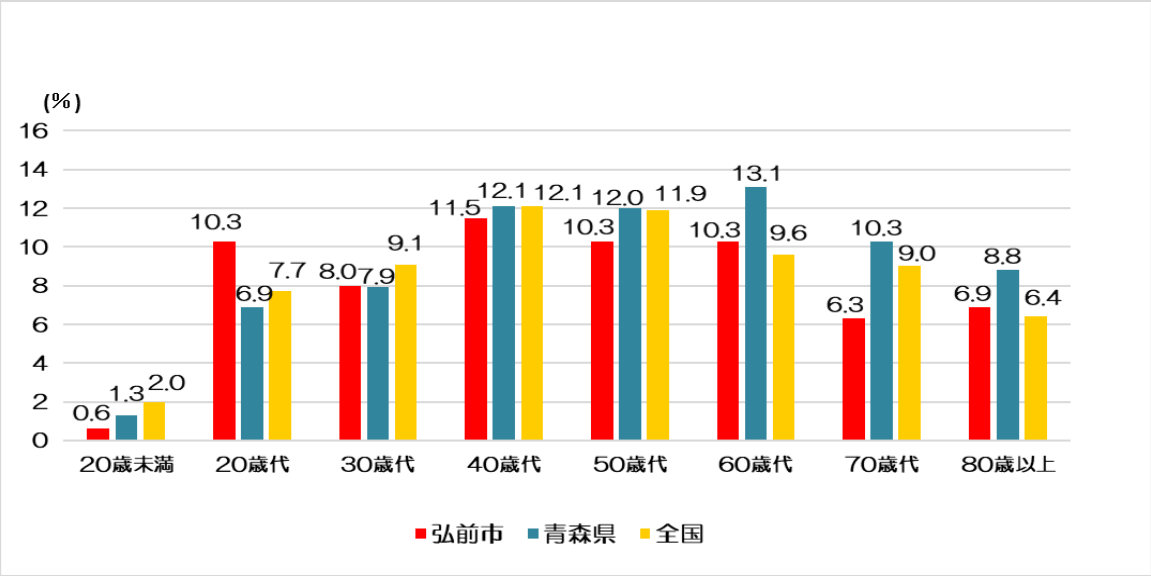


出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域実態プロファイル（2017～2022）」

2 性別・年代別の特徴

当市における男性の年代別の自殺者割合を2017（平成29）年から2021（令和3）年の合算でみると、40歳代（11.5%）が最も高く、次いで20歳代・50歳代・60歳代（10.3%）、30歳代（8.0%）の順となっています。特に20歳代（10.3%）は、全国平均及び青森県平均より高くなっています。（図6）

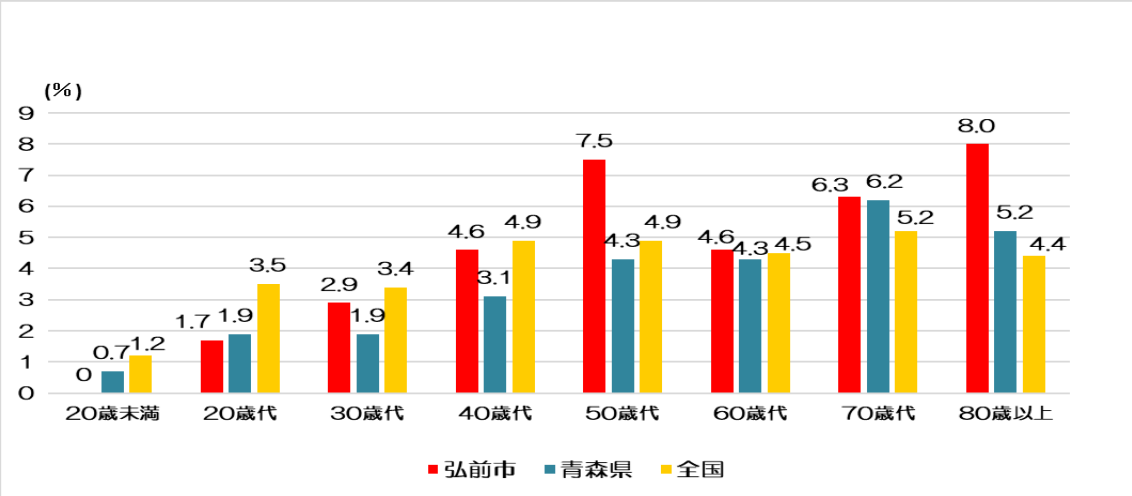
図6　年代別の自殺者割合（男性）〔2017（平成29）年～2021（令和3）年〕



出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域実態プロファイル（２０２２）」

また、女性については、80 歳以上（8.0%）が最も高く、次いで 50 歳代（7.5%）、70 歳代（6.3%）の順となっています。50 歳代以降は全国平均及び青森県平均より高くなっています。（図７）

図７　年代別の自殺者割合（女性）〔2017（平成29）年～2021（令和3）年〕



出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域実態プロファイル（２０２２）」

３　生活状況別の特徴

当市における生活状況別〔性別・年齢階級（成人3区分）・職業の有無・同居人の有無〕の上位5区分をみると、自殺者割合が最も高いのは、「男性・60歳以上・無職・同居者有」で、その背景は、失業（退職）からの生活苦、介護の悩み（疲れ）、身体疾患等が加わること等により自殺に至ることが報告されています。(表2)

表2　生活状況別の自殺の状況〔2017（平成28）年～2021（令和3）年合計〕

自殺者の特性上位５区分		自殺者数（5年計）	割合	自殺死亡率*（10万対）	背景にある主な自殺の危機経路**
1位	男性・60歳以上・無職・同居者有	20	11.5%	38.8	失業（退職）→生活苦＋介護の悩み（疲れ）＋身体疾患→自殺
2位	男性・40～59歳・有職・同居者有	18	10.3%	22.0	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み＋仕事の失敗→うつ状態→自殺
3位	女性・60歳以上・無職・独居	15	8.6%	48.4	死別・離別＋身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
4位	女性・60歳以上・無職・同居者有	15	8.6%	14.8	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
5位	男性・20～39歳・有職・同居者有	13	7.5%	26.8	職場の人間関係／仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ＋過労→うつ状態→自殺

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2022）」

注：順位は自殺者数の多い順で、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順とした。

＊自殺死亡率の算出に用いた人口（母数）は総務省「令和２年国勢調査」就業状態等基本集計を基にJSCPにて推計したもの。

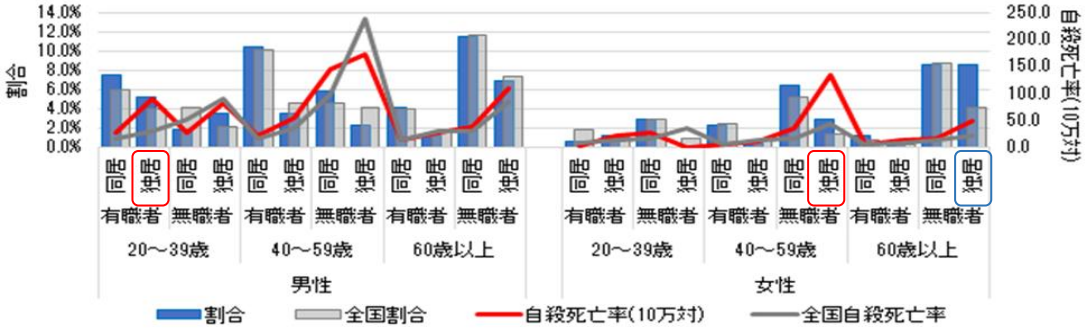
＊＊「背景にある主な自殺の危機経路」は、ライフリンク「自殺実態白書2013」を参考に推定したもの。
自殺者の特性別に見て代表的と考えられる経路の一例を示しており、記載の経路が唯一のものではない。

４　生活状況別の自殺者割合・自殺死亡率

生活状況別〔性別・年齢階級（成人3区分）・職業の有無・同居人の有無〕について、表２の当市における自殺者割合を全国の割合と比較すると、当市の自殺者割合が顕著に高かったのは、「女性・60歳以上・無職・独居」でした。

また、自殺死亡率で全国と比較すると、当市の自殺死亡率が顕著に高かったのは、「男性・20～39歳・有職者・独居」、「女性・40～59歳・無職者・独居」でした。（図8）

図8　生活状況別の自殺者割合・自殺死亡率
〔2017（平成28）年～2021（令和3）年合計〕



出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2022）」

５ 自殺未遂歴の有無

2017（平成29）年から2021（令和3）年までの当市における自殺者のうち、亡くなる前に自殺未遂歴があった者の割合は、全体の12.6%です。
一方で、全体の44.8%は自殺未遂歴が不詳です。（表3）

表3 自殺未遂歴があった自殺者の割合

未遂歴	自殺者数	割合	全国割合
あり	22	12.6%	19.4%
なし	74	42.5%	62.3%
不詳	78	44.8%	18.3%
合計	174	100%	100%

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2022）」

６ 自殺の特性の評価

全国市区町村における自殺死亡率の順位では、当市は総数及び20歳代～60歳代と80歳以上が上位10～40%に位置しています。
そのうち、男性及び高齢者（70歳以上）は上位20～40%、無職者・失業者は上位10%以内に位置しています。（表４）

表４　地域の自殺の特性の評価〔2017（平成 28）年～2022（令和 3）年合計〕

	自殺死亡率	ランク※		重点対象群指標	ランク※
総数[1)]	20.2	★	男性[1)]	28.1	★
20 歳未満[1)]	0.8	-	女性[1)]	13.4	★a
20 歳代[1)]	27.5	★★	若年者(20～39 歳)[1)]	23.9	★a
30 歳代[1)]	20.8	★	高齢者(70 歳以上)[1)]	24.1	★
40 歳代[1)]	24.7	★	勤務・経営[2)]	19.1	-
50 歳代[1)]	26.7	★	無職者・失業者[2)]	49.7	★★★
60 歳代[1)]	19.8	★	ハイリスク地[3)]	92%/-14	-
70 歳代[1)]	20.0	-	自殺手段[4)]	29.3%	-
80 歳以上[1)]	29.3	★			

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2022）

１）地域における自殺の基礎資料に基づく自殺死亡率（10 万対）。自殺者 1 人の増減でランクが変わる場合はランクにａをつけた。
２）特別集計に基づく 20～59 歳における自殺死亡率（10 万対）。自殺者 1 人の増減でランクが変わる場合はランクにａをつけた。
３）地域における自殺の基礎資料に基づく発見地÷住居地（%）とその差（人）。自殺者（発見地）1 人の減少でランクが変わる場合はランクにａをつけた。
４）地域における自殺の基礎資料又は特別集計に基づく首つり以外の自殺者の割合（%）。首つり以外で多いと高い。
※全国の市区町村における当該指標値に基づく順位を評した。ランクは表のとおり。

ランク	
★★★／☆☆	上位 10%以内
★★／☆	上位 10～20%
★	上位 20～40%
－	その他
＊＊	評価せず

７　若年者の特性

当市における子ども・若者関連の自殺者数については、20歳代の大学生が多い傾向にあると報告されています。全国では、大学生、高校生の順に多くなっています。（表5）

表５　若者関連資料〔2017（平成 29）年～2021（令和３）年〕

学生・生徒など（全年齢）	全国の自殺者数	全国の自殺者割合	当市の自殺者数
中学生以下	684 人	15.0%	５人※
高校生	1,404 人	30.7%	
大学生	1,921 人	42.1%	
専修学校生等	558 人	12.2%	
合計	4,567 人	100%	５人

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2022）」
※5人未満のため内訳は公表不可

８　有職者の特性

当市における就業人口を、産業分類の割合別でみると、医療・福祉関係、卸売・小売業、農業の順に多くなっています。（表６）

表６　産業別就業者数（令和２年国勢調査）

産業分類		就業者数（人）	割合（%）
総数（産業大分類）		82,826 人	100.0%
第一次産業	農業・林業	10,915 人	13.2%
	うち農業	10,844 人	13.1%
	漁業	2 人	0.0%
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	14 人	0.0%
	建設業	5,068 人	6.1%
	製造業	7,913 人	9.6%
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	346 人	0.4%
	情報通信業	641 人	0.8%
	運輸業、郵便業	2,791 人	3.4%
	卸売業、小売業	12,557 人	15.2%
	金融業、保険業	1,519 人	1.8%
	不動産業、物品賃貸業	975 人	1.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	1,460 人	1.8%
	宿泊業、飲食サービス業	4,282 人	5.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	2,921 人	3.5%
	教育、学習支援業	5,140 人	6.2%
	医療、福祉	13,297 人	16.1%
	複合サービス事業	804 人	1.0%
	サービス事業（他に分類されないもの）	4,416 人	5.3%
	公務	3,777 人	4.6%
分類不能の産業		3,988 人	4.8%

出典：「2022 年度版　弘前市統計ハンドブック～統計から見える弘前市～」

事業所規模別事業所は、19 人以下の事業所が 90%を占めています。（図 9、表 7）

図９　地域の事業所規模別事業所／従業者割合
（平成 28 年経済センサス-基礎調査）

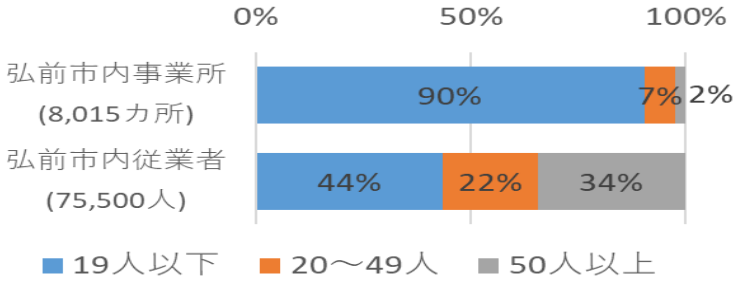


表７　地域の事業所規模別事業所／従業者数（平成 28 年経済センサス-基礎調査）

	総数	1～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100 人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数	8,015	4,724	1,516	972	358	216	119	74	36
従業者数	75,500	9,665	9,935	13,249	8,603	8,153	8,067	17,828	0

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2022）」

有職者の自殺の内訳をみると、全国と比較して自営業・家族従業者の割合が高くなっています。（表８）

表８　有職者の自殺の内訳（2017（平成 29）年～2021（令和３）年合計）

職業	弘前市		全国割合
	自殺者数※	割合	
自営業・家族従業者	17	25.8%	17.5%
被雇用者・勤め人	49	74.2%	82.5%
合計	66	100%	100%

出典：いのち支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2022）」
※性・年齢・同居の有無の不詳を除く